様式２－１

大阪府岸和田市　地域資源循環分野における地場産業成長プラン

１．地場産業の成長を支援する分野：地域資源循環分野

（１）該当する作物・品種等

竹林の未利用資源（竹チップ、竹炭、竹集成材等）及び建設汚泥からの再生土

（２）特定の理由

岸和田市では、過去の大規模都市開発計画の頓挫により、広大なみかん畑が放置され、約 80ha に及ぶ自然エリアの約 7 割が放置竹林化するという課題を抱えている。この広大な竹林は、維持管理するだけでは市の負の遺産となるため、市は放置竹林対策や生物多様性の保全のみならず、循環型社会の構築や地域経済の活性化に向けて竹の利活用を積極的に推進してきた。

具体的には、2020 年にアドベンチャーワールドと「SDGs パートナーシップ協定」を締結し、パンダの食事やアップサイクルを進める「パンダバンブープロジェクト」を開始したほか、滋賀県立大学の学生等と連携した竹ステージや巨大竹アートの制作、大阪関西万博に向けた竹の茶室「竹友庵」の出展、海藻の産卵床としての竹の活用など、多角的な取り組みを展開している。また、竹を集成材に加工したテーブルウェア「PANDAYS」や竹のタンブラー等のプロダクト開発、竹チップ舗装の公共工事への採用など、実績を積み重ねてきた。

しかし、竹は空洞が多く運搬効率が極めて悪いため、運搬費用の増大が事業化の最大の障壁となっていた。そこで、市内で竹を加工する拠点を整備し、株式会社長谷工コーポレーションの特許技術を活用して建設汚泥と竹チップを混合した再生土を製造する仕組みを構築することで、脱炭素化（セメント使用量の削減）と資源の地域内循環を同時に実現し、新たな地場産業として成長させることを目指す。

２．支援する地域及び推進の核となる事業者

（１）特に本プラン遂行の核となる地域

ゆめみヶ丘岸和田地区、神於山、大阪府営蜻蛉池公園周辺

（２）本プラン推進の核となる事業者

株式会社長谷工コーポレーション、JA いずみの、ゆめみヶ丘岸和田まちづくり協議会、NPO 法人神於山保全くらぶ、アストラゼネカ株式会社や株式会社アワーズをはじめとするアドプトフォレスト活動団体（10 団体)、かねひさ株式会社

※アドプトフォレスト制度とは大阪府が森林所有者と企業との仲人になり、企業による森づくりを進める制度

（３）特定の理由

ゆめみヶ丘岸和田地区は、本プランの核となる竹加工工場の建設予定地であり、広大な放置竹林を抱える自然エリアを有する。この地域に加工拠点を設けることで、運

搬コストを最小限に抑えつつ、隣接する神於山や大阪府営蜻蛉池公園、さらにはJAいずみのと連携し、農家から竹の調達を効率的に行うことができる。

また、株式会社長谷工コーポレーションは、建設汚泥と竹チップを混合して再生土を製造する特許出願中の新技術を有しており、本プランの技術的・事業的な中核を担う。さらに、地域で活動するNPO法人やアドプトフォレスト制度を活用する企業団体、まちづくり協議会が連携することで、伐採から加工、利用に至る一貫した地域内資源循環体制を構築できるため、これらの地域及び事業者を特定した。

３．本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

岸和田市には広大な放置竹林が存在し、これまで様々な利活用（パンダの餌、竹アート、茶室、プロダクト開発、竹チップ舗装等）を試みてきたが、竹の運搬コストの高さが事業化のネックとなっている。また、建設業界においては、建設汚泥の固化に多量のセメントを使用しており、Hard-to-Abate産業として脱炭素化が急務となっている。

（２）目指すべき目標

本プランが最終的に達成すべき姿を、以下のとおりKGIとして設定する。

KGI：岸和田市における竹資源循環産業の確立により、2035年までに竹関連製品・サービスの域内売上額１億円/年を達成するとともに、放置竹林面積を現状比10%削減し、循環型地域経済モデルを構築する。

このKGIの達成に向け、以下の中間目標を設定する。

2030年までに、ゆめみヶ丘岸和田地区に建設する竹加工工場をフル稼働させ、市内の放置竹林から年間500トンの竹を伐採・加工する体制を確立し、近隣市町村とも手をつなぎながら、広域的な放置竹林の課題解決を目指す。

また、製造された竹チップを活用した再生土を市内の公共工事等で積極的に利用し、セメント代替による二酸化炭素排出削減量100トン/年を達成する。これらの取り組みにより、竹の未利用資源を高付加価値製品へと転換することで、2030年時点における付加価値増加額1,000万円/年の実現を中間目標として掲げる。

さらに、竹林整備に参加する「ふるさと住民」を年間100人創出し、関係人口の拡大を図る。

（３）設定の根拠

工場建設に伴う処理能力、過去の竹林整備実績、長谷工コーポレーションの建設汚泥処理量及びふるさと住民登録制度の目標値から積み上げを行った。

（４）効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度岸和田市と参画事業者で構成する協議会等においてフォローアップを実施し、進捗状況を検証・報告する。

４．勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略

市内に竹の一次加工拠点を整備することで最大の課題である運搬コストを削減し、長谷工コーポレーションの特許技術を用いて竹チップと建設汚泥から再生土を製造する。この再生土や竹チップ舗装を市が積極的に公共工事等で活用することで、資源の地域内循環を確立する。さらに、竹炭によるＪクレジットの創出や、竹林整備を通じた関係人口の創出を組み合わせることで、環境保全と経済活動が両立する持続可能なビジネスモデルを構築する。

（２）取組の具体像

・ゆめみヶ丘岸和田内の市有地（約 3000 ㎡）への竹加工工場の建設（2027 年春稼働開始予定)。
・地域の NPO 法人、企業、農家と連携した効率的な竹の伐採・収集体制の構築。
・建設汚泥と竹チップを活用した再生土の製造及び市内の公園整備等での利用。
・竹の集成材向け一次加工や、竹炭製造による隣接農地への施用及びＪクレジットの創出。
・ふるさと住民登録制度と連携した竹林整備イベントの定期開催による関係人口の創出。

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

放置竹林の解消による生物多様性の保全や土砂災害の防止といった環境面での効果に加え、新たな加工産業の創出による雇用拡大、セメント削減による脱炭素化への貢献が期待される。また、地域住民や市外からの参加者が竹林整備に関わることで、地域コミュニティが活性化し、「都市・農・自然が融合するまち」というゆめみヶ丘岸和田のコンセプトを体現する持続可能な地域社会が実現する。

５．取組に向けた課題と岸和田市が行う取組【政策手段】

（１）取組に向けた課題

・竹加工工場の建設及び初期稼働にかかる資金調達。
・多様な主体（NPO、企業、農家等）が参加する竹の伐採・収集ネットワークの構築と維持。
・製造された再生土や竹製品の安定的な需要先の確保。

（２）講じるべき政策パッケージ

①インフラ整備・用地確保に向けた支援

ゆめみヶ丘岸和田内の市有地（約 3000 ㎡）について、20 年間の無償貸付を実施し、工場の初期投資負担を軽減する。また、地域未来交付金等を活用し、工場建設費の一部を支援する。

②官民連携による資源循環ネットワークの構築支援

2026 年 10 月に岸和田市と株式会社長谷工コーポレーションとの間で「竹資源循環共生圏の構築に関する連携協定」を締結し、官民一体となった推進体制を構築する。また、市がハブとなり、JA いずみのや NPO 法人、アドプトフォレスト参加企業との連携を促進する。

③公共調達を通じた需要創出支援

製造された再生土や竹チップ舗装材を、市内の公園整備をはじめとする公共工事等で積極的に採用し、初期の安定的な需要を創出する。

④関係人口創出に向けたソフト支援

ふるさと住民登録制度と連携し、ゆめみヶ丘岸和田まちづくり協議会が実施する竹林整備活動への参加者にプレミアム登録を付与するなど、市外からの参加を促す PR 活動やイベント運営を支援する。

⑤相談窓口の設置及びプランの発表

岸和田市も参画しているゆめみヶ丘岸和田まちづくり協議会内に竹資源循環相談窓口を設置する。庁内においては総合政策部成長戦略課が主管課として、関係部署と連携しながら上記の政策パッケージを実施する。また、岸和田市長が本プランを施政方針等に盛り込み、長谷工コーポレーションとの連携協定締結式においても対外的に発表する。

（３）地場産業を支える仕組みづくり

竹資源循環産業を一過性の取り組みに終わらせず、持続的な地場産業として根付かせるため、以下の仕組みを構築する。

① 官民連携プラットフォームの設置

岸和田市が事務局となり、株式会社長谷工コーポレーション、JA いずみの、NPO 法人神於山保全くらぶ、ゆめみヶ丘岸和田まちづくり協議会、地域金融機関等で構成する「竹資源循環推進協議会（仮称）」を設置する。定期的な情報共有・課題解決・事業評価を行う場として機能させ、行政と民間が一体となった伴走支援体制を確立する。

② 人材育成・担い手確保の支援

竹林整備から加工・販売に至る各工程を担う人材を継続的に確保するため、地域のNPO法人や企業と連携した竹林整備技術の研修プログラムを整備する。また、ふるさと住民登録制度と連動させることで、市外からの関係人口を担い手候補として取り込む仕組みを構築する。さらに、2020年から毎年竹に関する取り組みの連携を継続している滋賀県立大学をはじめとする大学・研究機関との産学連携を継続し、竹の新たな活用技術や製品開発の研究を支援する。

③ 販路開拓・ブランディング支援

「パンダバンブープロジェクト」の一環で、竹の茶室「竹友庵」（大阪・関西万博出展）」や竹のテーブルウェア「PANDAYS」等、これまでに岸和田市が積み重ねてきた竹ブランドの認知度を最大限に活用し、再生土・竹チップ舗装・竹集成材等の製品の販路開拓を支援する。2027年の「GREEN×EXPO」への出展も見据え、国内外への情報発信を継続的に行う。また、市内の公共工事・公園整備での積極採用を通じて実績を積み上げ、他自治体や民間企業への横展開を図る。

④ 資金調達支援

工場建設後の安定稼働に向けて、地域未来交付金の活用に加え、Jクレジットの創出・販売による収益化を支援する。また、クラウドファンディング（2024年の竹アート制作時に1,900万円以上の支援実績あり）等の民間資金調達手法も積極的に活用し、公的資金への依存度を段階的に低下させる。

（４）KPI及びKPI未達時の撤退基準の設定

① KPIの設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下のKPIを設定し、毎年度フォローアップを実施する。

KPI項目	現状値	2030年目標	2035年目標
竹の年間伐採・加工量（トン/年）	－	500トン	1000トン
再生土製造量（トン/年）	－	10000トン	20000トン
セメント代替によるCO_2削減量（トン/年）	－	260トン	520トン
Jクレジット創出量（t-CO_2/年）	－	660トン	1320トン
竹加工関連の域内雇用者数（人）	－	10人	20人
ふるさと住民登録者数（竹林整備担い手、人/年）	－	100人	200人
竹関連製品の域内売上額（円/年）	－	3000万円	1億円

② モニタリング体制

毎年度、竹資源循環推進協議会（仮称）においてKPIの達成状況を確認・評価し、岸和田市長が結果を公表するとともに、国からの求めに応じて報告を行う。

③ KPI未達時の撤退基準（ステージゲート）

事業の持続可能性を担保するため、以下のステージゲートを設定する。

ステージ	時期	評価基準	判断内容
ステージ１	工場稼働後１年	竹の調達量・再生土製造量が計画比50%以上	未達の場合、調達・製造体制を見直し、改善計画を策定
ステージ２	工場稼働後３年	竹関連製品の域内売上額が計画比70%以上、かつ雇用目標の50%以上達成	未達の場合、事業規模の縮小・製品ラインナップの見直しを検討
ステージ３	工場稼働後５年	全KPIが計画比80%以上、かつ公的補助金依存度が当初比50%以下に低下	未達の場合、事業継続の可否について竹資源循環推進協議会で審議し、必要に応じて事業の縮小・終了を判断

※撤退の判断に際しては、竹林整備の継続（放置竹林対策・生物多様性保全）に必要な最低限の活動は維持することを前提とし、地域コミュニティへの影響を最小化する措置を講じる。